

計 算 書 類

第4期

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

横浜川崎国際港湾株式会社

貸借対照表

2019年3月31日現在

横浜川崎国際港湾株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,703,018	流 動 負 債	1,662,615
現 金 及 び 預 金	1,609,021	一年以内返済予定長期借入金	239,434
未 収 入 金	2,086,343	未 払 金	1,206,104
貯 蔵 品	206	未 払 費 用	1,282
前 払 費 用	7,440	未 払 法 人 税 等	192,906
未 収 収 益	6	預 り 金	2,518
		前 受 金	5
		賞 与 引 当 金	20,364
固 定 資 産	5,670,005	固 定 負 債	6,292,132
有 形 固 定 資 産	5,409,927	長 期 借 入 金	5,799,748
建 築 物	22,533	長 期 預 り 金	475,000
構 築 物	226,422	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17,383
機 械 装 置	1,232,000	負 債 合 計	7,954,747
工 具 器 具 備 品	36,784	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	3,892,186	株 主 資 本	1,418,276
無 形 固 定 資 産	1,468	資 本 金	510,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,468	資 本 剰 余 金	490,000
投 資 そ の 他 の 資 産	258,609	資 本 準 備 金	490,000
関 係 会 社 株 式	200,000	利 益 剰 余 金	418,276
繰 延 税 金 資 産	21,872	繰 越 利 益 剰 余 金	418,276
敷 金	36,457		
そ の 他 の 固 定 資 産	280	純 資 産 合 計	1,418,276
資 産 合 計	9,373,024	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,373,024

損益計算書

自2018年4月1日 至2019年3月31日

横浜川崎国際港湾株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		7,810,316
営 業 費 用		6,866,378
営 業 総 利 益		943,938
一 般 管 理 費		362,040
営 業 利 益		581,897
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	18	
そ の 他	36,719	36,737
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,496	
そ の 他	34,138	50,635
経 常 利 益		568,000
税 引 前 当 期 純 利 益		568,000
法人税、住民税及び事業税	190,020	
法 人 税 等 調 整 額	△ 13,859	176,161
当 期 純 利 益		391,838

株主資本等変動計算書

自2018年4月1日 至2019年3月31日

横浜川崎国際港湾株式会社

(単位:千円)

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当期首残高	510,000	490,000	490,000	26,437	26,437	1,026,437	1,026,437
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	391,838	391,838	391,838	391,838
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	391,838	391,838	391,838	391,838
当期末残高	510,000	490,000	490,000	418,276	418,276	1,418,276	1,418,276

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末の要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 借入金

③ ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

II. 表示方法の変更

当社は、『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第 5 号 2018 年 3 月 26 日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産を「投資その他の資産」の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分していた「繰延税金資産」（前事業年度 8,013 千円）は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」（21,872 千円）に表示しております。

III. 貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額	630,227 千円
-------------------	------------

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,000 株

V. 税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	6,170 千円
-------	----------

未払事業税	10,179 千円
-------	-----------

未払事業所税	207 千円
--------	--------

役員退職慰労引当金	5,315 千円
-----------	----------

繰延税金資産の純額	<u>21,872 千円</u>
-----------	------------------

VI. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、借入金については設備投資資金として、「港湾法」に基づき借入を行っています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2019年3月31日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,609,021	1,609,021	-
②未収入金	2,086,343	2,086,343	-
③未払金	1,206,104	1,206,104	-
④長期借入金	6,039,182	6,047,992	8,810
⑤デリバティブ取引	-	-	-

(注1)

① 現金及び預金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

② 未収入金

短期間で決済、納付されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額としております。

③ 未払金

すべて短期で決済、納付するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）

元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤ デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記④参照）。

(注2)

関係会社株式（貸借対照表計上額 200,000 千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため時価開示の対象としておりません。

(注3)

長期預り金（貸借対照表計上額 475,000 千円）については市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難であるため時価開示の対象としておりません。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、横浜市において賃貸用の外貿埠頭及び関連施設を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価	差額
4,141,143	4,141,143	-

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
主要株主	国	被所有 50%	補助金の收受	国際戦略港湾競争力強化 対策事業費補助金	408,567	未収金	408,567
	横浜市	被所有 45%	設備投資資金 の借入事業施 設の借用	設備投資資金の借入 (注1)	240,300	長期借入金	4,800,593
				事業施設の借用 (注2)	1,383,818	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注1) 港湾法に基づき取引を行っております。また、取引金額のうち213百万円は無利子で借入れを行っており、26百万円は有利子で借入れを行っております。

(注2) 賃貸借契約書に基づき取引を行っております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
主要株主 の子会社	横浜港 埠頭 株式会社	なし	設備の賃借 設備の管理等 の委託	施設設備の支払賃借料 (注1)	2,560,689	未払金(注3)	207,847
				施設設備の管理に関する 委託料(注2)	893,728	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注1) 賃貸借契約書に基づき取引を行っております。

(注2) 業務委託契約書に基づき取引を行っております。

(注3) 契約書に基づく精算に伴う未払金です。

IX. 資産除去債務に関する注記

当社は、横浜市保有財産に関する港湾施設賃貸借契約及び特定埠頭群を構成する国有港湾施設賃貸借契約に基づき使用する賃借物件について、返還時における原状回復義務を有しております。

しかし、当社が所有するコンテナターミナル施設等は、横浜市の港湾計画に則り建設され、日本の海上物流の中核を担う施設の一つであることから、賃借物件の返還時に契約で定める原状回復義務免除の適用範囲等について賃貸人との間で協議を必要とすること

が見込まれるため、具体的な適用範囲や原状回復の状態が現時点では明確ではありません。また、賃借物件の実質的な使用期限は、国及び横浜市の港湾行政の動向に左右されるため、現時点では明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	70,913円81銭
1株当たり当期純利益額	19,591円93銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。